

重層的な2国関係目指す日・カタール



駐カタール特命全権大使
津田慎悟

ハ市内では至るところで道路建設やビル建設が行われ、ドーハメトロや空調設備を備えたスタジアムの建設も予定されている。これらの社会インフラ分野でのプロジェクト増加に加えてエネルギー分野でも、これまでの上流分野の開発のみならず石油化学などの下流分野への投資が進んでいる。

カタール経済は天然ガスや石油による収入に依存しており (GDP の約 5 割)、GDP 成長率は 10 年の 16.7%、11 年の 13% と比較して、12 年 6.6%、13 年 5.2% と落ちてはいるものの、今後も 5~7% 程度の成長が見込まれる。14 年度の予算は過去最大の 2184 億カタールリヤル (約 600 億ドル) で、前年比 3.5% の増加となった。このうち、インフラ、運輸、教育、保健等のインフラ整備や社会保障向け予算が全体の半分を占め、インフラ整備には前年比 22% 増の約 35% (約 210 億ドル) が割り当てられている。

資源エネルギーの輸出により得られた豊富な資金により、カタールは国内への開発だけでなく海外向け投資や外国企業等への投資も行っている。ロンドンのイギリス最大の老舗高級百貨店・ハロッズの株式取得、スペインのサッカーチーム FC バルセロナのスポンサーにもなっている。このような潤沢な資金を利用した国外投資や海外事業の展開といったトレンドは今後も続くと考えられる。

カタールは 1971 年 9 月に英国保護領から独立したペルシャ湾に面したアラブ国家である。秋田県程度の規模の国土で人口は 2014 年 9 月時点で約 218 万人だが、ほとんどが外国人労働者でカタール人は約 30 万人と言われている。

豊富な天然ガス (埋蔵量世界第 3 位) と石油 (埋蔵量世界第 13 位) を産出し、IMF によれば、2013 年の 1 人当たり GDP は約 10 万ドルに達し世界第 3 位である。これは日本の 2 倍以上で、圧倒的比率を占める外国人労働者を含む全人口についての数字である。カタール人の教育費や医療費は無料で、社会保障も充実している。

総人口の 15% のみというカタール人の人口、民族・宗教の同質性、石油・天然ガスによる巨大な富と寛大な還元政策により、国民の政府への不満はほとんど聞かれない。11 年にチュニジアで始まった「アラブの春」の動きも特段の影響を生じさせていない。

急速な経済発展続けるカタール

国内においては、22 年のワールドカップに向けて総額 1800 億ドルに及ぶインフラ関連投資を行う予定である。日本企業が建設した新空港・ハマド国際空港も 14 年 5 月 27 日に開港しており、ドー

14 の震災復興支援プロジェクト

日本との経済面での繋がりは深く、13 年のカタールとの貿易総額は約 380 億ドル (輸入: 約 369 億ドル、輸出: 約 13 億ドル) に達した。日本にとってカタールは、LNG は豪に続き第 2 位、